

駐日トルコ大使より日本企業へのメッセージ： 「友情と協力の1世紀」



“A Century of Friendship and Collaboration: A Message from the Ambassador of Türkiye in Tokyo to Japanese Companies”

本邦駐節トルコ共和国大使 H.E. Mr. Korkut GÜNGEN

私たちは外交官として、長きにわたり、さまざまな環境や変化する状況下で執務することに順応してまいりました。繁栄のときも逆境のときも、関係が友好的であっても緊張していても、私たちは受け入れ国との関係強化にたゆまぬ努力を続けてきました。しかし、誠心誠意の関係を育むことの恩恵を、ことさらに感じられるような瞬間というものがあります。トルコと日本の間には、強い友情と連帯で結ばれた歴史的な絆があるからこそ、私たちはこうした恩恵に浴することができるのです。

それゆえに、中東協力センターの素晴らしい関係先の皆様に、この温かい友好関係のビジネス面と投資面に焦点をあててメッセージをお届けできることを喜ばしく思います。

トルコと日本が外交関係樹立100周年の記念すべき節目を祝う今年は、両国がこれまでに成し遂げたことを振り返り、そして未来に向けての新たな、より高い目標を見据えるのに、ふさわしい機会です。

私たちは、外交関係が公式に始まる前から、困難なときでも連帯して築かれた、時の荒波を経た日本との友好関係を、非常に大切に考えています。

これを礎として、トルコと日本は二国間関係を継続的に強化し、2013年にはこれが戦略的パートナーシップに格上げされました。

私たちは、経済、観光、文化、教育、自然災害管理、科学、テクノロジーを含む部門を横断する、多面的な関係をさらに前進させるべく取り組んでいます。

また、経済・貿易関係は、変わることなく両国関係の重要な柱となっています。両国は経済分野での協力をさらに強化することに全力で取り組んでいます。

私の東京でのこれまでの4年の在任中、繊維、自動車、エネルギー、食品、インフラ、機械などさまざまな部門で、年々多くのトルコ民間部門の代表団を受け入れてきたことを喜ばしく思います。同様に、トルコでのパートナーシップや投資機会を模索する日本企業の数が増加しています。

私たちは2024年10月17日、第27回トルコ日本合同経済委員会を東京で開催しました。そこでは、トルコ、日本の二国間だけでなく、第三国においても協力関係をさらに多様化し、新たな官民パートナーシップへの足場固めを行いました。

同日には、初めてのトルコ日本・エネルギーフォーラムも開催しました。同フォーラムは、再生可能エネ

ルギー、エネルギー効率、新規テクノロジーに対する私たちの検討すべき事項に大きく貢献するものとなりました。

この機会に、トルコの投資およびビジネス環境、そしてより広範な日本の実業界の皆さまに向けた二国間協力のチャンスに光を当て、簡単にご紹介したいと思います。

筆者紹介

1968年3月イスタンブール生まれ。アンカラ大学政治学部国際関係学科を卒業。エジンバラ大学教養人文社会科学群で歴史専攻修士号を取得。NATO 国防大学（ローマ）でディプロマを取得。

1989年トルコ共和国外務省に入省し、北大西洋条約機構（NATO）、欧州安全保障協力機構（OSCE）、南アジア、欧州連合（EU）、国連や国際機関で要職を歴任。軍縮と軍備管理および人権・人道支援問題にも関わる。在キプロス大使館、在リトアニア大使館、西欧同盟（WEU）、EU、OSCEでの勤務、駐エクアドル大使を経て、2021年3月15日より現職。

トルコの経済見通し、投資および貿易機会

トルコは過去何十年にもわたり、持続的な産業化と経済改革を通じ、その競争力と経済的レジリエンスを大きく向上させてきました。グローバル経済の難題と2023年の壊滅的な地震にもかかわらず、トルコのマクロ経済指標と輸出実績は堅調を維持しています。

実際、トルコ経済の成長率は近年、OECD および G20諸国の中でトップ3に位置しており、COVID-19パンデミックのネガティブな影響にもかかわらず、2020年には1.9%、2021年11.4%、2022年5.5%の成長率を記録しました。2023年も成長率4.1%と引き続き好調です。過去十年間、トルコの成長実績は、インドと中国を除くほとんどの発展途上国よりも早いペースで推移してきました。

トルコの経済的成長を牽引し続けているのは物品・サービスの輸出です。2023年、経済は4.1%の伸びとなりましたが、2024年第1四半期5.3%、第2四半期2.5%を記録し、16期連続で成長を維持しています。トルコは今年第1四半期のG20諸国中、最も高い成長を遂げました。

物品に加え、トルコのサービス輸出は過去20年間で6.5倍に成長し、2022年には890億米ドルに達しました。サービス輸出の世界シェアは、2002年の0.89%から2022年には1.3%に伸び、トルコ共和国建国100年を迎えた2023年のサービス輸出は過去最高の1,008億米ドルとなりました。サービス輸出で2,000億米ドル達成を目標に、2028年までにこのシェアを2%まで引き上げることを目指しています。

私たちは、トルコ日本経済連携協定（EPA）締結が両国間の貿易のより有望な土台を醸成し、さらなる協力と投資への道を拓くものとなることを願っています。

投資に関しては、トルコの多様で活力に満ちた産業基盤は、自動車、製造業、電子機器、再生エネルギー、繊維、農業など幅広い選択肢を提供します。

さまざまな産業部門における主要な製造者としての地位を有効活用し、トルコは2023年には13,000種類以上の製品を輸出しました。輸出ポートフォリオは、航空機、医薬品からターボジェット機、ビデオ録画装置、そして太陽電池まで多岐にわたり、これによってグローバルな競争力を維持し、多様化する顧客ニーズにも対応することが可能になっています。

- 自動車部門では、トルコの輸出額は350億米ドルで、世界第13位、ヨーロッパで第4位となっています。また、ヨーロッパ最大の商用車生産国となっています。
- 建設部門では、トルコ企業は136カ国で計5,080億米ドル相当のいくつもの事業を完工させ、我が国は世界で二番目に大きな建設市場となりました。
- 機械・電子機器部門では、トルコはテレビおよび家電製品のヨーロッパ最大の生産国であり、生産品の75%が輸出に振り向けられています。2023年にはこの部門の輸出額は276億米ドルに達しました。
- 防衛および航空宇宙産業部門では、トルコの輸出額は55億米ドルで、世界第11位となっています。
- 繊維および衣料部門では、輸出額は328億米ドルで、世界第7位となっています。
- スタートアップ部門では、ゲーム産業が主要なプレイヤーとして急浮上しています。2020年以来、トルコ国内には320のゲームスタジオが新たに立ち上がり、この産業はイギリスに次いでヨーロッパ第2位となっています。

その戦略的な地理的立地ゆえに、トルコは長年にわたり、ヨーロッパ、アフリカ、中東そしてアジアをつなぐ、極めて重要な交通ハブとしての役割を果たしてきました。広範な海上および航空貨物のコネクションがあるため、強固な物流ネットワークに支えられ、トルコは、海、空、道路および鉄道輸送による効率的な輸送の選択肢を提供し、グローバル・サプライチェーンの理想的な担い手となっています。

ターキッシュ・エアラインズ（THY）は、パンデミックの最中にも東京・イスタンブール間のフライトを維持し、重要な役割を果たしてきました。私たちは全日空（ANA）が東京（羽田）・イスタンブール間に新しい直行便を開業することを歓迎します。これにより、航空および輸送部門ではさらなる機会が生まれることでしょう。

日本企業をとりまく投資環境

トルコの戦略的立地と好調な投資環境は、世界の投資家にとって最も魅力ある投資先のひとつとして確固たる地位を築いています。EYのヨーロッパ魅力度調査（EY Europe Attractiveness Survey）によると、2023年には、トルコは外国直接投資（FDI）の最も人気ある投資先のひとつとして、ヨーロッパで第4位にランクされました。

トルコは2020年の第7位から2022年には第5位に上昇し、2023年には375件のFDIプロジェクトを得て第4位に躍り出ました。FDI誘致活動は、前年比17%増の結果をもたらし、ヨーロッパの強豪国よりも早いペースで推移しています。

トルコのFDI法制は、衡平な取扱いの原則に基づいています。つまり、海外投資家は、国内投資家と同じ権利と責任を適用されます。トルコでの会社設立プロセスは、商工会議所の商業登記総局を通じて簡素化されており、1日ですべての手続きが完了できます。海外投資家は最小のコストと手続きでビジネスを開始することができるのです。

投資促進のため、トルコは2つのインセンティブ・プログラムを提供しています。ひとつは、「投資インセンティブ・プログラム」、もうひとつは「プロジェクトベース・インセンティブ・スキーム」です。こうしたプログラムは、VAT および関税の免除、法人税および所得税の減税、土地の割当て、その他が含まれており、投資の種類、場所、規模に応じた優遇措置が受けられます。後者のスキームは新興市場の中でも最も競争力のあるインセンティブ・パッケージのひとつとされています。

トルコ共和国大統領府投資局は、世界のビジネス界を対象に、トルコでの投資機会を促進し、また投資家をも支援する公的組織です。グローバルな規模で活動しているため、投資局は、日本を含む数多くのロケーションを拠点とする現地アドバイザーのネットワークを駆使しています。

現在、トルコ国内には250を超える日本企業と17の代表事務所が操業しており、総投資額は34億米ドルです。2023年単年での日本企業の投資額は約8,000万米ドルでした。私たちは、日本企業が自国企業と同様に、トルコで持続的に成長していくことを楽しみにしています。

この目的のため、トルコ投資局、日本貿易振興機構（JETRO）、および国際連合工業開発機関（UNIDO）は、「国交樹立100周年記念トルコ日本投資フォーラム」を2024年11月13日に東京で共催し、トルコの投資環境にどのようなアドバンテージとチャンスがあるかを日本のビジネス界向けに紹介する予定です。

将来の展望

トルコと日本の二国間協力の未来は、共同プロジェクトが成功し続けることによって支えられるものです。

私たちは、2023年のトルコ大地震を契機とする、国際協力銀行（JBIC）および国際協力機構（JICA）との協力関係をたいへん重要視しています。

被災地における問題解決のため、地方自治体のインフラの再建、救急車の調達、地方での住宅の建設といった3つの大型プロジェクトが現在進行中です。残念なことはありませんが、こうした地球規模のリスクは防災、減災技術、そして復旧活動における協力の重要性を浮き彫りにしています。私たちは二国間の共同プロジェクトが、第三国でのさらなる協力の土台として機能することを期待しています。

トルコ共和国大統領府投資局日本事務所と、在トルコのJETROはともに、お互いの機関および民間部門での協力関係の育成に欠かすことのできない役割を担っています。同様に、トルコ海外経済評議会（DEIK）と経団連の緊密な協力関係は、とりわけ前述のトルコ日本合同経済委員会を通じ、お互いの貿易関係に大きく貢献しています。

将来を見据えて、私たちは、代替エネルギー、電気自動車、インフラ、デジタル経済、スマート・シティ、金融、交通、農業、そしてヘルスケアといった重要部門での、トルコと日本の企業間の共同の取り組みを拡大しようとしています。このようなパートナーシップは私たちが共有するグローバルな目標に合致していくでしょう。

建設部門は、協力関係をより強固にするための、もうひとつの将来性豊かな分野です。トルコの建設業者は、134カ国で4,820億米ドル相当の12,000件近い事業を行いました。日本でのプロジェクト請負実績はありません。私たちは、共同の努力を通じてこれが変わることを期待しています。日本市場に参入する難しさについては理解してはいるものの、トルコ企業と日本企業間の協業を、トルコ、日本、そして第三国の再建プロジェクトにおいて実現したく思っています。

さらに、気候変動やエネルギー転換のようなグローバルな課題がある中で、二国間の課題において再生可能エネルギーと脱炭素化での協力が優先されます。こうしたトピックは、さきほど触れたように、東京で開催された、第1回トルコ日本・エネルギーフォーラムにおいても議論の中心となりました。

2025年の大阪万博の開幕が待たれます。トルコ企業と日本企業がその協力関係を縦横に拡大させるための数多くのチャンスを手にするようになるでしょう。

おわりに

トルコと日本の間には1万キロメートルの距離がありますが、両国の長年の絆、共有する伝統、そして分かち合ってきた価値観が両国を変わることなく結びつけています。

私たちは、このような友好関係が、とりわけ経済と貿易の分野で、必ず目に見える形で結実し続けていくと信じています。両国の民間部門は、難題と同時に可能性に満ちた千変万化の世界での、新たなチャンスを追い求める中で、必要不可欠な役割を果たしていくでしょう。

私たちはこれまで達成した成果に誇りを持っております。日本の産業界にはぜひ、トルコ企業との協業、トルコへの投資、第三国でのトルコの起業家との共同プロジェクト参画について、あらゆる可能性を解き放っていただきたいのです。

今私たちが取る行動は、グローバルな経済および金融の課題の中にあっても、二国間の協力関係をより高いレベルに引き上げるのみならず、国および地域の経済を持続させることへの貢献をも果たすことでしょう。

(注) 大使からいただいたご寄稿（英文）を、センターが日本語に翻訳いたしました。

#

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。